

施策評価シート（評価対象年度：令和3年度）

基本政策	2	健康・福祉
主要施策名	7	健康づくり
10年後のまちの姿	〇市民が疾病の予防や悪化防止に努め、生きがいや張り合いを感じながら生活を送っています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、市民の心と体の健康を守るため、健康に関する啓発や専門的な指導、市民活動に対する支援等を行います。 市民等は、自分の健康は自分で守るという意識の下、適切な生活習慣を心がけるとともに改善し、各種健康診査や元気づくりプログラム等に積極的に参加するとともに、関心のあるボランティア活動に参加します。	
実現に向けた取組	①ライフステージに合わせた健康づくりの推進 ②早期発見・早期治療の体制強化 ③元気・ふれあい・生きがいづくりの推進	
施策担当課・係	健康づくり課 元気応援係	
施策関係課・係	市民生活課 ほけん年金係、福祉介護課 地域包括支援センター係	

I 施策の実施状況
1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	218,971	222,511	202,914	232,824	209,606
事務事業数	19	19	21	21	21
うち、事務事業評価対象	12	12	12	13	13

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
国民健康保険加入者の特定保健指導該当者出現率	%	12.5	12.8	12.4	12.3	13.2	12.7	11.0	10.0
8020（20本以上の歯を有する75歳から84歳まで）を達成している市民の割合（アンケート調査）	%	36.2	未	未	43.2	未	未	40.0	45.0
1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している市民（男）の割合（アンケート調査）	%	13.7	未	未	21.1	未	未	20.0	26.9
1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している市民（女）の割合（アンケート調査）	%	12.4	未	未	17.9	未	未	15.0	19.2
胃がん検診受診率	%	17.8	22.5	21.1	19.8	17.6	16.9	19.0	20.0
自分は健康だと思う市民の割合（アンケート調査）	%	77.1	未	未	81.0	未	未	80.0	80.0
成果指標による現状分析	特定健診受診率は微増、特定保健指導該当者出現率は微減の傾向だったが、令和2年度はコロナ禍の外出控えなどのためか特保該当者は増加し、令和3年度は減少したが、目標値には達していない。 「8020を達成している市民の割合」や「1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している市民の割合」については、アンケート未実施のため、令和3年度数値は把握できないが、評価の参考値として、後期高齢歯科健診受診者（80歳の方）中20本以上歯を有する人の割合は、令和元年度が58.9%、令和2年度が65.5%、令和3年度が52.3%であり、集団の特定健康診査受診者（30歳～74歳）の運動実施者は、令和元年度は男性が49.9%、女性が44.3%、令和2年度は男性が47.0%、女性が41.2%、令和3年度は男性が43.5%、女性が41.6%となっていることから、「概ね順調」と推定する。 がん検診は県のガイドラインに基づく実施に変更し、令和元年度から無料クーポン事業も縮小したが、再通知を行うなど受診勧奨した。コロナ禍の影響もあり、がん検診は全体的に受診者数は減少したが、市の検診では令和2年度に比べ令和3年度は肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診は増加した。胃がん検診は胃カメラ検診を令和3年度から国県の指針通りの偶数年齢で2年に1回にしたため受診者は減少した。 胎内市の健康だと思う市民の割合を維持できるように、感染予防対策を徹底しながら活動した。令和3年度はウォーキングマップ作りと減塩レシピ作りなどを市民協働での健康づくりの取組として行うことができた。 ※上記指標の「アンケート調査」については、5年に1度実施している。								

3 施策の進捗状況

達成度	〇 概ね順調
評価の理由	評価指標としている胃がん検診受診率は胃カメラ検診を国の指針どおりにしたことにより減少し、全県的に受診率の大幅な低下があったが、胎内市では特定健診、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診においては前年度よりも増加したため。 元気・ふれあい・生きがいづくりの推進として小集団での元気づくりプログラムの活動の実施や媒体づくりを市民協働で行うことができ、今後市民に普及啓発していく準備ができたため。

4 取組の状況と今後の方向性

① ライフステージに合わせた健康づくりの推進

施策の内容
・メタボリック症候群対策、糖尿病対策、ロコモティブ症候群対策、子どもの肥満対策等、目的や年齢に合わせた生活習慣改善のための知識や実施方法の普及に努めます。 ・全身の健康維持につながる歯と口腔の健康のため、歯科健診や歯科指導の拡充を図ります。 ・ほっとHOT・中条、にこ楽・胎内、ぶれすば胎内の利用促進等の方策を検討し、運動に取り組めるような仕組みを構築します。
これまでの主な取組と実績
・30歳代の市民、40歳以上の国保加入者、後期高齢者に集団の特定健診及び結果説明会を実施。 ・40歳以上の国保加入者には、指定医療機関で個別の特定健診も実施。 ・35歳以上の国保加入者及び後期高齢者に人間ドック費用助成を実施。 ・食生活改善推進委員や食育PR隊の協力を得ながら、子どもたちやその親世代に対してバランスの良い食事の普及啓発事業を実施。 ・メタボ該当者に特定保健指導を集団または個別に実施。 ・妊産婦・成人歯科健診、1歳親子歯科健診での歯科保健指導を実施。令和元年度から76歳、80歳の後期高齢歯科健診を開始した。 ・ほっとHOT・中条、にこ楽・胎内、ぶれすば胎内を活用して、運動習慣が身につくための各種教室の実施及び運動継続を目指した市民活動の支援を実施。平成30年度に「スポーツクラブたいたい」に体操教室を委託したが、運動強度が強いプログラムだったため運動習慣がすでにある参加者が多く、ねらいとした運動習慣の少ない参加者は少ない結果だったため令和元年度から体操教室の委託をやめた。令和3年度から国保加入の特定健診受診者が指定日に3回運動講座を受けられる「運動習慣定着促進事業」を「スポーツクラブたいたい」に行い、初年度は特定健診受診者の約2%のみの利用だった。
主な課題と今後の対応
・特定健診を受診しただけで健診の結果を把握していない人が多かったため、結果説明会を実施し、自分自身の健診の結果を確認し振り返る機会としている。 ・平成27年度から集団健診では受診日が限定されるため、指定医療機関での特定健診も継続し実施していく。医療機関に定期受診している人は特定健診を受診しなくても良いという意識があり、令和3年度からほけん年金係で「みなし健診」を開始した。 ・人間ドックの希望者も多く、受診率の維持には欠かせないため継続して実施していく、更に人間ドック検診機関で特定保健指導を行っている検診機関もあるため現在は人間ドックと特定保健指導実施を受けている委託機関は1か所だが、人間ドックと特定保健指導が同時に受けられる機関が増加することで市民の生活習慣改善の意欲も上がるのではないかと。 ・特定保健指導では個別支援を希望する人が多いため保健師、管理栄養士等のマンパワーを確保していく必要がある。 ・成人歯科健診の対象を見直し、76歳、80歳の後期高齢歯科健診を実施し、健診内容も口腔機能等も含むものに変更した。 ・ほっとHOT・中条、にこ楽・胎内、ぶれすば胎内を活用して、運動推進のための各種教室の実施及び運動継続を目指した市民活動を支援し、特定健診受診者を対象に運動普及啓発事業を令和3年度からぶれすば胎内を会場に開始した。

② 早期発見・早期治療の体制強化

施策の内容
・特定健康診査とがん検診の受診率向上に向けて、同時実施の取組を継続するとともに、未受診者対策に取り組めます。 ・がん検診は適正間隔で受診する人が増加し、早期発見・早期治療につながるように啓発していきます。 ・市内企業等と連携して、働き盛りの世代に対する疾病予防の働きかけを拡大します。 ・感染予防対策を実施しながら特定健診・がん検診を実施していきます。
これまでの主な取組と実績
・平成25年度から保健所合同で中小企業の健康診断実施時に健康に関する普及啓発活動を実施。 ・平成28年度から黒川地区で特定健康診査・胃・大腸がん検診の同時実施開始。 ・平成29年度から胃がん検診で41歳～61歳までの5歳刻みの年齢の方に無料クーポン事業を開始したが、利用率は伸びなかった。 ・令和元年度から無料クーポン事業を子宮がん検診21歳のみ、乳がん検診、大腸がん、胃がん検診は41歳のみに変更したが、大幅な減少はなかった。 ・令和2年度は乙地区、築地地区でも特定健康診査・大腸がん検診の同時実施を開始した。 ・令和3年度は胃がん検診は胃カメラ検診を令和3年度から国県の指針通りの偶数年齢で2年に1回に変更。 ・各種検（健）診未受診者への受診勧奨として、市報掲載。 ・各種検（健）診未受診者に再通知及び特定健診の未受診者には訪問を実施。
主な課題と今後の対応
・早期発見につながるよう受診勧奨として市報掲載を継続する。各種検（健）診未受診者に再通知及び特定健診未受診者には訪問を実施していく。 ・がん検診では精検受診が早期発見には欠かせないため精検受診勧奨を行っていく。 ・中小企業の健康診断時に健康課題についてテーマを決め、自分の健康を振り返る機会にしてもらうようにしていく。 ・集団検（健）診では3密を避け、消毒をしっかり行い、コロナ対策を実施しており、継続していく必要があるため検診時人手が必要である。 ・検（健）診時には3密を避けるため、時間を区切り、がん検診の同時実施のための案内など通知作成が複雑化し、業務量が増大したため、特定健診・各種健診の業務改善を図ることが必要である。

③ 元気・ふれあい・生きがいくりの推進

施策の内容
・市民協働による健康づくり活動の拠点であるほっとH0T・中条とにこ楽・胎内を中心に、元気ふれあい広め隊の育成と元気づくりプログラム等のやり方の検討と充実を図ります。 ・地域包括支援センター（介護予防・日常生活支援総合事業等）や生涯学習、生涯スポーツの各分野と連携して、市民による地域でのサロン活動、サークル活動等を促進します。 ・ストレス等によるうつ状態や精神的不調の改善および自殺予防に向けて、相談支援体制の拡充や支援者となる市民を対象にした研修等の開催に取り組みます。
これまでの主な取組と実績
・ほっとH0T・中条、にこ楽・胎内を拠点に、14の元気づくりプログラムの活動を感染症予防対策を徹底しながら行った。ウォーキングイベント等は例年は元気ふれあい広め隊と協働で実施していたが、密な機会や不特定多数の人達との接触の機会になるため実施しなかった。 ・令和元年度に元気ふれあい広め隊の研修会及び養成講座を実施し、引き続きフォローアップ講座と養成講座を予定していたが、令和2年度、3年度は実施できなかった。 ・感染症予防対策を実施しながら、福祉介護課地域包括支援センター係とともに「住民主体の通いの場」の継続支援および地域における健康教育・健康相談会を実施し、地域でのサロン活動等の支援を行った。 ・こころの健康づくり講演会、自殺予防のための支援者研修会、こころの健康相談会を実施。 ・令和3年度は市民協働でウォーキングマップ、減塩レシピを作成した。
主な課題と今後の対応
・ほっとH0T・中条、にこ楽・胎内を拠点に活動している元気づくりプログラムやイベントは振り返りを行い、健康づくりの目的を共有して、元気ふれあい広め隊と協働で実施していく。 ・元気ふれあい広め隊の意識づくりや活動の活性化を目的に新規の加入のための養成講座や研修会は感染防止の対策を行い、状況を見ながら実施できる時に実施していく。 ・地域のリーダー育成などを行いながら、地域住民主体の活動等の支援を継続していく。 ・運動習慣を身につけたい方に気軽に参加できる運動に関する元気づくりプログラムを紹介し、令和3年度作成したウォーキングマップを普及していく。 ・自殺予防対策計画に基づいて、こころの健康づくり講演会、自殺予防のための支援者研修会、こころの健康相談会、総合相談等を実施していく。 ・コロナ対策として新しい生活様式を踏まえた3密を避けた市民協働の元気づくりプログラムの実施方法を検討し、広報部通信の配布や市報を活用、PR動画づくりなど市民の声を活かしながら活動していく。 ・医療介護保健の一体化を図った地域での介護予防教室、健康教育、健康相談の実施を検討していく。

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	・集団検（健）診では3密を避け、コロナ対策を徹底し実施している。 ・市民と健康課題を共有し、元気長生きPR隊等市民ボランティアと検診受診のPRや生活習慣の改善の普及啓発を市民協働で実施していく。 ・人生100年時代を見据え、これまでの生活習慣病対策・フレイル対策としての保健事業と介護予防が医療保険と介護保険の制度ごとに実施されていたものを一体化実施することが求められているため、従来の既存事業を結び付け、交付金の対象となるように令和6年度実施に向けて検討していく。

Ⅱ 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R3 事業費	R4		達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源	当初予算額 うち 一般財源					
210110	う蝕予防事業	3,046	2,545	3,767	2,943	◎	○	③	健康づくり課
210111	健康教育・健康相談事業	903	656	1,240	1,105	△	○	③	健康づくり課
210112	訪問指導事業	508	479	691	679	○	○	③	健康づくり課
210221	特定健康診査事業	25,213	6,608	25,069	3,791	△	○	④	健康づくり課
210113	特定保健指導事業	678	0	1,065	0	○	○	③	健康づくり課
210114	国民健康保険保健指導事業	3,256	0	3,839	0	◎	○	③	健康づくり課
210121	食生活改善推進事業〔国民健康保険事業特別会計〕	21	0	62	0	×	○	③	健康づくり課
210122	脳血管疾患・CKDの発症予防のための保健活動推進事業〔国民健康保険事業特別会計〕	572	0	0	0	×	○	⑦	健康づくり課
210222	各種がん検診等健康診査事業	28,295	27,927	33,354	32,956	△	○	③	○ 健康づくり課
210220	結核対策・予防接種事業	78,018	75,496	96,003	93,326	○	○	③	健康づくり課
210310	ほっとHOT中条管理事業	103,209	10,253	17,077	11,286	△	○	③	健康づくり課
210311	健康づくり推進事業	1,418	1,179	2,099	1,569	×	○	③	健康づくり課
210312	にこ楽・胎内運営事業	7,487	7,451	8,221	8,098	×	○	②	健康づくり課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	210110												
事務事業名	う蝕予防事業			担当課		健康づくり課		担当係		子育て応援係		担当者	
				事業年度		令和3年度			会計区分		一般会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	21 健康づくり			予算科目	款	04	衛生費	
主要施策	7	健康づくり			中	01 ライフステージに合わせた健康づくりの推進				項	01	保健衛生費	
					小	10 う蝕予防事業				目	02	母子衛生費	
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令		母子保健法、健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律				
	法令による義務付け			義務・任意			関連例規		胎内市歯科保健推進事業実施要綱		関連計画		健康たないない21、胎内市歯科保健計画

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	胎内市歯科保健計画に基づき、乳幼児期から高齢者の各ライフステージ、および要介護者や障がい者等の要支援者の歯科口腔保健の推進を目的とする。
主な 実施内容	○乳幼児に対する定期的な歯科健診とフッ化物塗布の実施 ・1歳、1歳6か月児、2歳、3歳児はほととHOT・中条にて集団で実施 ・2歳6か月、3歳6か月児は歯科医院への委託により実施 ○フッ化物洗口 ・市内の園、小中学校で実施 ○むし歯・歯肉炎予防教室 ・胎内市歯科保健指導マニュアルに基づき市内の園、小中学校で実施 ・市民ボランティア「ピカもく劇団」によるペープサートの上演 ○第3次歯科保健計画「健口たいないワッハッ歯プラン」に基づいた計画推進と評価
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		3,429	3,458	3,342	3,938	3,046
国・県支出金		374	388	341	364	104
地方債		0	0	0	0	0
その他		491	496	448	346	397
一般財源		2,564	2,574	2,553	3,228	2,545
人件費（千円）		3,427	3,456	3,742	1,234	1,222
正(h) ※事業費		1,800	1,800	1,879	634	628
※事業費 任用(h) ※事業費		136	136	204	36	36
総事業費＋人件費		6,856	6,914	7,084	5,172	4,268
財源「その他」内訳		フツ化物塗布個人負担金 346千円				
事業費の 主な支出内容		報償費 1,608千円（幼児歯科健診医師等報酬 等） 需用費 893千円（消耗品、印刷製本費、通信運搬費 等） 委託料 439千円（フツ化物洗口剤管理委託料、歯科健診フツ化物塗布委託料）				
単位 コスト	算出方法	集団健診に係る費用（従事者報酬＋消耗品） / 集団（1歳、1歳6か月児、2歳、3歳児）での健診延受診者数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		2,270円	2,460円	2,424円	4,615円	2,710円

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	歯科健診実施回数	歯科健診実施回数	歯科健診実施回数	歯科健診実施回数	歯科健診実施回数
	目標	36回	36回	36回	33回	33回
	実績	36回	36回	36回	29回	36回
成果指標	名称	むし歯のない12歳児の割合(%)	むし歯のない12歳児の割合(%)	むし歯のない12歳児の割合(%)	むし歯のない12歳児の割合(%)	むし歯のない12歳児の割合(%)
	目標	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0
	実績	79.9	84.3	83.0	88.1	84.8
	目標比	98.6%	104.1%	102.5%	108.8%	104.7%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	むし歯のない12歳児の割合は、新潟県歯科保健医療計画の数値目標を市の目標としており、県の目標値である81.0%を概ね達成している。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

平成30年度からフツ化物洗口・むし菌予防教室をきすげこども園、令和2年度からまごころ保育園で虫菌予防教室やフツ化物洗口を開始し、現在、対象となるすべての施設で実施している。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市民協働で進める歯科保健活動として、市民ボランティアである「ピカもぐ劇団」による健康教育を実施している。 保育園・こども園の園児を対象に、むし歯予防教室でペープサートの上演を行っている。

7 事業の課題

幼児や児童・生徒のむし歯の現状としてフッ化物塗布、フッ化物洗口の効果もあり、全体的にはむし歯有病率は低いものの県平均に比べ高い割合である。また、80歳で20本以上の歯が残っている高齢者の割合は増加傾向にあり、取り組みの成果が表れている。

しかし、個別にみると幼いうちにむし歯ができている子や、一人で何本もむし歯がある子がいる。「乳歯のむし歯は生えかわるから放っておいても大丈夫」との考えを持っている保護者もあり、口腔内の衛生状況に健康格差が生じている。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	㊸	㊸	㊸	㊸	㊸
・虫歯の有病率の低下のために、幼児健診と医療機関委託で歯科健診・フッ化物塗布を半年に1回の割合で受けられる様にしているが、医療機関委託での歯科健診・フッ化物塗布受診率は低い状況である。歯科健診・フッ化物塗布を定期的に受けることで、よりむしろ歯予防の効果が得られるため、今後も積極的な受診勧奨が必要である。 ・指導の場としては幼児健診時だけではなく、園や学校、医療機関と連携し継続的に効果的な歯科健診、指導等を行っていく必要がある。また、市民とともに歯科保健対策を推進し、歯科医師や歯科衛生士をはじめとし保育園、小中学校の養護教諭、介護支援専門員、障がい施設の相談員など多職種、関係機関、関係課等と連携協力し、効果的な取り組みを実施していきたい。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	今後の方向性				
	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	210111													
事務事業名	健康教育・健康相談事業			担当課	健康づくり課			担当係	元心応援係			担当者		
				事業年度	令和３年度					会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	21 健康づくり			予算科目	款	04	衛生費		
主要施策	7	健康づくり	中		01 ライフステージに合わせた健康づくりの推進			項		01	保健衛生費			
			小		11 健康教育・健康相談事業			目		03	健康増進費			
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令	健康増進法						
	法令による義務付け		努力義務				関連例規				関連計画	健康たないない 2 1		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	生活習慣病予防について関心、意欲が高まり、生活に取り入れることができるように健康教育及び健康相談を集団又は個別による手法で実施する。集団での手法では参加者同士のふれあいやつながりが深まることも目的とする。
主な 実施内容	・各種健康教育・健康相談 - 保健師が、「新型コロナウイルス感染予防」「熱中症予防」「生活習慣病予防」など時期や地区、対象者のニーズに合った内容を取り入れ健康講話を実施。その他、レクリエーション、体操等を集団指導と個別指導を組み合わせる実施。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気や消毒、実施時間の短縮等を考慮して実施。 ・個別禁煙教育
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		1,779	1,418	964	848	903
国・県支出金		540	305	273	243	247
地方債		0	0	0	0	0
その他		15	0	0	0	0
一般財源		1,224	1,113	691	605	656
人件費（千円）		786	1,084	834	525	460
正(h)	※事業費	427	584	439	277	243
会計年度任用(h)	※事業費	○ 0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		2,565	2,502	1,798	1,373	1,363
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		自動車リース料 301千円 健康教育・相談謝礼 64千円 消耗品費 191千円 燃料費 118千円 等				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	地区で健康教育・健康相談を実施した回数	地区で健康教育・健康相談を実施した回数	地区で健康教育・健康相談を実施した回数	地区で健康教育・健康相談を実施した回数	地区で健康教育・健康相談を実施した回数
	目標	150回	150回	150回	150回	150回
	実績	158回	139回	112回	73回	74回
成果指標	名称	地区での健康教育・健康相談延べ参加者数	地区での健康教育・健康相談延べ参加者数	地区での健康教育・健康相談延べ参加者数	地区での健康教育・健康相談延べ参加者数	地区での健康教育・健康相談延べ参加者数
	目標	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人
	実績	1,790人	1,667人	1,374人	902人	753人
	目標比	119.3%	111.1%	91.6%	60.1%	50.2%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	○	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	令和3年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康教育・相談の実施回数が減少したことに伴い、地区での健康教育・健康相談延べ参加者数も達成できなかった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

- ・令和元年度健康体操教室廃止後からは、体力向上と生活習慣病予防・改善のために運動習慣を身につける元気づくりプログラム「H O T ふれあい健康会&胎内いきいき脳活クラブ」を紹介している。
- ・令和3年度から個別禁煙教育として、標準的支援だけから短時間支援も開始した。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	すでに地域にあるサロン活動等の市民の自主的な活動の場で、集団の健康教育・相談を実施している。

7 事業の課題

- ・地区の健康教育・相談の参加者は、ほぼ高齢者が占めており、疾患予防というよりも、介護予防に目的がシフトしている。事業の目的や実施方法について、検討が必要である。
- ・コロナ感染防止のため、調理実習、試食を行う保健食講習会が2年連続で実施できていない。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	③	③	③	③

・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けて、市民生活課や福祉介護課と連携を図りながら、地区での健康教育、相談の活用方法について検討していく。
 ・コロナ禍での実施方法について、関係者が地域住民等と検討、共有していく。
 ・個別健康教育の支援の場で、禁煙状況を把握していく。

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	今後の方向性				
	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	210112													
事務事業名	訪問指導事業		担当課		健康づくり課			担当係		元気応援係			担当者	
			事業年度		令和３年度					会計区分		一般会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	21 健康づくり			予算科目	款	04	衛生費		
主要施策	7	健康づくり			中	01 ライフステージに合わせた健康づくりの推進				項	01	保健衛生費		
					小	12 訪問指導事業				目	03	健康増進費		
事務区分	法定受託事務		○	自治事務				根拠法令	健康増進法					
	法令による義務付け				努力義務		関連例規					関連計画	第3次健康たいない21	

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	保健師等が訪問し、保健指導を行い、健康の保持増進を図る。
主な 実施内容	精神障がい、難病、母子、健（検）診等で保健指導の必要と認められる者及び家族に対して家庭訪問し、指導・助言等支援を行う。 また、必要に応じて関係機関と連携し実施する。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		498	618	463	485	508
	国・県支出金	28	12	39	68	29
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	470	606	424	417	479
人件費（千円）		1,740	1,755	1,794	1,895	1,895
	正(h) ※事業費 ※事業費	900	900	900	1,000	1,000
	※事業費 ※事業費 任用(h) ※事業費	100	100	100	0	0
総事業費＋人件費		2,238	2,373	2,257	2,380	2,403
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		自動車リース料162千円、燃料費117千円、修繕費113千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	家庭訪問実人数	家庭訪問実人数	家庭訪問実人数	家庭訪問実人数	家庭訪問実人数
	目標	700人	700人	700人	700人	700人
	実績	747人	728人	765人	696人	746人
成果指標	名称	家庭訪問実施率（訪問実人数／訪問対象者数）	家庭訪問実施率（訪問実人数／訪問対象者数）	家庭訪問実施率（訪問実人数／訪問対象者）	家庭訪問実施率（訪問実人数／訪問対象者）	家庭訪問実施率（訪問実人数／訪問対象者）
	目標	85%	85%	85%	85%	85%
	実績	72.00%	68.20%	69.50%	64.20%	67.76%
	目標比	84.7%	80.2%	81.8%	75.5%	79.7%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	○

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由	成果指標の約8割を達成できたため。

5 改革の実施状況（平成29年度～）

- ・関係機関と連携・協力しながら、実施している
- ・業務遂行の体制強化のため、業務の補助や新人支援等のため保健師の会計年度任用職員を採用（～令和元年度）。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可	
具体的な状況	訪問指導は、専門性が必要であり、難しい。	

7 事業の課題

・訪問を必要とする人、世帯が抱える問題は多様化しており、関係機関と連携をとりながら、支援する必要がある。

・健診等訪問対象を把握するきっかけとなりやすい。問題によっては、関係機関へ引き継ぐなど効率よく実施していく必要がある。

※関係機関：
包括支援センター、居宅介護支援事業所、福祉介護課（障がい福祉係、介護係等）、障がい者相談支援事業所等

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③

・訪問を必要とする人世帯に対し、今後も維持し実施していくことが必要である。

・関係機関との連携、協力しながら実施していく。

・人材の育成、確保を継続して行う。

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	210221													
事務事業名	特定健康診査事業				担当課	健康づくり課			担当係	元気応援係			担当者	
					事業年度	令和3年度				会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業 コード	大	21 健康づくり			予算 科目	款	04	衛生費	
主要施策	7	健康づくり				中	02 早期発見・早期治療の体制強化				項	01	保健衛生費	
						小	21 特定健康診査事業				目	03	健康増進費	
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	健康増進法、高齢者医療確保法							
	法令による義務付け			義務＋任意		関連例規				関連計画	第3次健康増進計画「健康たいな21」、市内市国民健康保険第2期保健事業計画、第3期特定健康診査等実施計画			

1 事業の取組状況

事業の 目的・概要	・糖尿病、脳卒中、心筋梗塞等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施する。 ・肝炎ウイルス検診 ・骨粗鬆症健診 ・妊産婦、成人歯科健診
主な 実施内容	・問診、身体計測、血液検査、血圧測定、検尿等の各種検査、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症健診を集団健診として行う。 ・平成27年度からは、集団健診を受けられなかった方を対象に、指定の医療機関で受けられるよう施設健診を実施。 ・市内の歯科医院に委託し、妊産婦および成人（対象年齢有）歯科健診を実施。 ・特定健診受診者に対し健診結果説明会を実施し、結果の見方や必要な受診の勧奨および、生活習慣の見直し・改善に向けた指導を行うとともに、健診を継続受診できるよう支援する。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		22,306	20,925	20,519	20,794	25,213
	国・県支出金	1,036	1,286	1,336	1,221	981
	地方債	0	0	0	0	
	その他	17,733	15,911	16,359	17,057	17,624
	一般財源	3,537	3,728	2,824	2,516	6,608
人件費（千円）		2,441	2,620	2,782	2,871	2,904
	正（h）※事業費	861	942	1,006	1,042	1,056
	会計年度任用（h）※事業費	1,025	1,025	1,025	999	1,006
総事業費＋人件費		24,747	23,545	23,301	23,665	28,117
財源「その他」内訳		①特定健康診査等受託料…国保：12,155千円、後期高齢：5,086千円 ②後期高齢者歯科健康診査業務受託収入：383千円、				
事業費の主な支出内容		①健診委託料：18,712千円、②通信運搬費：707千円 ③印刷製本費：382千円 ④手数料：1,007千円 ⑤その他：4,405千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	特定健診実施回数	特定健診実施回数	特定健診実施回数(受診者100人程度/回に対応する回数)	特定健診実施回数(受診者100人程度/回に対応する回数)	特定健診実施回数(受診者100人程度/回に対応する回数)
	目標	受診者80～100人/回となる回数	受診者80～100人/回となる回数	27回	27回	28回
	実績	88人/回	86人/回	85人/回	84.1人/回	82.5人/回
成果指標	名称	特定健診受診率(国保加入者)	特定健診受診率(国保加入者)	特定健診受診率(国保加入者)	特定健診受診率(国保加入者)	特定健診受診率(国保加入者)
	目標	60%	60%	52%	54%	56%
	実績	45.1%	45.5%	45.7%	42.8%	47.0%
	目標比	75.2%	75.3%	87.9%	79.3%	83.9%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	△	△	△	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	胎内市国保加入者の中には、①定期的に医療期間を受診していたり、②職場で行う健康診断を受けているため市の特定健診を受けないという方もおり、そういう方も受診率の分母に含まれるため、なかなか受診率が伸びない。国保加入者の高齢化により、①の割合が高くなっており、健診の結果から医療機関への受診につながると、特定健診を受けなくなる方が増えているのが現状である。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・特定健診は他のがん検診と同時に受診できるよう複合健診を実施。
・R2年度から、健診会場を3～5箇所に増やし、受診しやすい体制を作った。
・コロナ禍でも安心して受けられる体制を作るため、健診時間を区切って少人数ずつ案内したり、職員配置を増やしたり、感染対策を徹底して実施している。
・健診の未受診者の方には未受診者訪問を通して、受診動機を図っている。
・特定健康結果説明会を実施し、特定健診の継続受診の必要性を伝えている。
・令和元年度から歯科健診は補助金対象にならない年齢を止め、補助金対象となる後期高齢者歯科健診を開始した。後期高齢者健診の基準単価が増額したため、歳入が増額した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	医療機関や健診機関と医療専門職が実施する事業であり、疾病等の個人情報を取り扱うことから市民協働は実施できない。

7 事業の課題

・国保加入者でも職場健診を受診している人もいるためか、若い世代での特定健診受診率が低い。また、定期的に医療機関にかかっているからと健診を受けない人がいる。

・歯科健診の受診率は近隣市町と比べれば高いもの、の伸び悩んでおり、特に若い年齢は低い。住民アンケートでは時間がないという意見が多かった。自分の都合にあった施設検診の充実をはかっていきたい。特定健診会場ではチラシを配布し受診勧奨しているが、症状がないと受診しない人も多く、意識を高めるための周知方法を検討していく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	⑤	⑤	③	③	④
・国保加入者の特定健診については、周知に力を入れていくとともに、定期受診している医療機関からの情報提供（みなし健診）や、職域ドック受診者のデータをもらう等対象者が負担の増えない方法で受診率を増やしていけるようほけん年金係とも調整し、体制を整備していく。 ・疾病予防や重症化予防のためには健診結果をしつかり理解し、生活習慣の見直しや継続受診していくことが必要であり、結果説明会（結果指導）を継続して実施していく。 ・多様な事業に対応するためには、市の保健師・栄養士だけではまかなえないので、在宅の保健師・栄養士等のマンパワーをしつかり確保していく。 ・成人歯科健診は若い世代の受診率をあげるため、再通知を行い、若干ではあるが、受診率が向上したので、今年度も再通知を継続していきたい。また、高齢者には口腔機能の項目等で所見のある方については福祉介護課の事業である介護予防の教室等の参加を促すなど連携を図った事業を行っていきたい。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性					
	成果の方向性	拡充	☒	④	②	①
		維持	☒	⑤	③	☒
		縮小	☒	⑥	☒	☒
		休廃止	⑦	☒	☒	☒
			削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	210113																	
事務事業名	特定保健指導事業							担当課	健康づくり課				担当係	元気応援係			担当者	
								事業年度	令和３年度					会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉					事業 コード	大	21	健康づくり				予算 科目	款	04	衛生費	
主要施策	7	健康づくり						中	01	ライフステージに合わせた健康づくりの推進					項	01	保健衛生費	
								小	13	特定保健指導事業					目	03	健康増進費	
事務区分	法定受託事務			自治事務			○	根拠法令	高齢者の医療確保に関する法律、							健康増進法		
	法令による義務付け			義務				関連例規								関連計画		
※多次給付型市内総合計画計画、多次実施ではない限り、胎内市市民健康保険第3期特定健康診査実施計画計画、胎内市国民健康保険第7期保健事業実施計画																		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	生活習慣病を予防するため、特定健康診査の結果から生活習慣病の発症リスクの高い内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）およびその予備群に該当した人に対して、日常生活の行動変容を目指した特定保健指導を実施する。
主な 実施内容	<対象者> 国民健康保険に加入している40～74歳の特定健康診査受診者のうち、健診結果（肥満・高血圧・脂質・血糖）と問診結果から「積極的支援」「動機づけ支援」「情報提供」「判定不能」の4つに階層化し、「積極的支援」と及び「動機づけ支援」に該当する者 <内 容> 保健師または管理栄養士等が生活習慣の改善に向け、健診・結果説明会、生活習慣病予防講座や個別支援等で保健指導を実施し、3～6か月後に評価する。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		725	690	625	596	678
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	725	690	625	596	678
	一般財源	0	0	0	0	0
人件費（千円）		1,009	1,019	1,171	1,187	1,242
	正(h) ※事業費	233	240	504	515	564
	会計年度任用(h) ※事業費	695	675	252	235	193
総事業費＋人件費		1,734	1,709	1,796	1,783	1,920
財源「その他」内訳		特定健康診査等受託料（国保分） 678千円				
事業費の 主な支出内容		報償費：345千円 需用費：227千円 役務費：76千円 委託料 31千円				
単位 コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		－	－	－	－	－

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	特定保健指導実施率	特定保健指導実施率	特定保健指導実施率	特定保健指導実施率	特定保健指導実施率
	目標	48%	50%	52%	54%	56%
	実績	57.2% (県 38.5%)	59.6% (県 43.0%)	56.9% (県 41.9%)	61.3% (県37.2%)	64.2% (県36.0%)
成果指標	名称	特定保健指導出現率	特定保健指導出現率	特定保健指導出現率	特定保健指導出現率	特定保健指導出現率
	目標	12.4%	12.1%	11.7%	11.3%	11.0%
	実績	12.8% (県 10.9%)	12.4% (県 10.5%)	12.3% (県 10.9%)	13.2% (県 10.5%)	12.7% (県10.8%)
	目標比	96.9%	97.6%	95.1%	85.6%	86.6%

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	○		○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	・特定保健指導（以下特保）の実施率については、平成29年度以降は目標値を達成できており、県平均よりも高い実施率となっている。 ・出現率については、平成29年度以降は減少していたが、令和2年度はコロナ感染予防の影響により生活習慣の変化があったためか、増加に転じていた。令和3年度は目標には達していないが、出現率は再び減少している。健診受診者も増え、生活習慣が更によくなることが影響していると考えられる。 ・出現率を減少させるためには、実施率を上げるだけでなく、継続して支援を行っていることと、より効果的な支援を検討する必要がある。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・令和2年度より、集団防疫受診者には初回指導を特設受診当日と結果説明会での分割実施を開始した。令和3年度は割合上の人に初回指導が実施でき、初回面談の実施率が高いことと特設実施率も高くなっている(統計計82.4%)。

・コロナ感染予防のため、集団指導会や個別糖尿病予防講座(運動・栄養講座、個別支援)を2回実施し、特設対象者に個人通知したところ15人の参加があった。また、運動に取り組む人を増やすため、運動習慣がない人も運動を始めるためのきっかけづくりとし、NPO法人スポーツクラブにたいに委託し、室内施設の紹介や運動講座を開始した。

・人間ドック受診者に対しては、当課での相談や運動講座の通知と、糖尿病予防講座の案内を個人通知した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	指導は保健師、管理栄養士等の医療専門職が実施するよう法で定められており、また、疾病等の個人情報を取り扱うことから、市民協働での実施はできない。

7 事業の課題

① 人間ドック受診者の特保実施率が極端に低い。
② 人間ドック受診者の指導希望者は少なく、委託健診センターでの実施もわずかである。
③ 対象者に合った講義方法の検討
④ 知識を与える「指導、指導」だけではなく、生活習慣を見直すきっかけとなるような事業（栄養講座、運動・ウォーキング講座、当課実施のウォーキングイベント等）の見直しが必要。
⑤ 人材の確保
⑥ 巡回回数は最終評価までの継続的な支援に時間を要し、支援者の負担が大きい。支援内容の充実を図るためにも、在宅保健師・栄養士の協力が必須であるが、人材が不足しており依頼できるマンパワーの確保が難しい。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	㊸	㊸	㊸	㊸	㊸
①人間ドック受診者の特保実施率向上に向け、関係課や健診機関との連携を強化していく 人間ドック担当課に、事業の周知だけではなく、人間ドック料金助成の意義や保険料を上げない、医療費の抑制やQOLの維持・向上のために適切な生活習慣を送る必要性を伝え、保健指導を受けるよう促す周知方法を検討してもらったり、新たな委託健診機関を開拓してもらおう。 ②「指導会」だけではなく、既存事業の中で対象者が興味を持てるような内容を検討し参加を促したり、適切な生活習慣を市民全体に普及させるためのポピュレーションアプローチを実施し、特保の出現率の減少を図っていく。 ③継続的な支援には初回面接から最終評価まで時間を要するため、支援内容を担当者に検討し、職員の〇・Ｕ・Ｔを実施することでスキルアップの充実をはかるとともに、マニュアルの作成によりスムーズな支援や必要書類の簡素化等に努めていく。また、必要なマンパワーが不足しているため、保健指導を実施する在宅保健師等の医療専門職の確保にも意識して努めていく。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	210114												
事務事業名	国民健康保険保健指導事業				担当課	健康づくり課			担当係	元気応援係		担当者	
					事業年度	令和3年度			会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業 コード	大	21 健康づくり			予算 科目	款	04	衛生費
主要施策	7	健康づくり				中	01 ライフステージに合わせた健康づくりの推進				項	01	保健衛生費
						小	14 国民健康保険保健指導事業				目	03	健康増進費
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	健康増進法、高齢者医療確保法						
	法令による義務付け			努力義務		関連例規				関連計画	第3健康増進計画「健康たない21」 治内市国民健康保険第2増保健康事業実施計画		

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	生活習慣病の予防のため、特定健診未受診者対策、受診勧奨判定値を超えている者への対策、特定健診継続受診対策及び早期介入保健指導を行う。
主な 実施内容	▪ 特定健診未受診者訪問 ▪ 特定健診結果説明会 ▪ 30歳代の特定健診 ▪ 受診勧奨指導
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		3,283	3,131	3,175	3,201	3,256
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,283	3,131	3,175	3,201	3,256
	一般財源	0	0	0	0	0
人件費（千円）		3,296	3,340	3,912	4,656	4,314
	正(h) ※事業費	1,322	1,327	1,574	1,986	1,768
	会計年度任用(h) ※事業費	1,032	1,032	1,086	995	1,074
総事業費＋人件費		6,579	6,471	7,087	7,857	7,570
財源「その他」内訳		・特定健康診査等受託料（国保分）：3,256千円				
事業費の主な支出内容		①看護師・保健師・栄養士等報償：1,677千円 ②健診委託料：416千円 ③印刷製本費：189千円 ④通信運搬費：192千円 ⑤その他：782千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	特定健診受診率	特定健診受診率	特定健診受診者の保健指導実施率	特定健診受診者の保健指導実施率	特定健診受診者の保健指導実施率
	目標	①30歳代国保9%、②40～64歳国保45%	①30歳代国保9%、②40～64歳国保45%	90%	90%	90%
	実績	①13.6% ②45.1%	①14.2% ②36.3%	93.5%	93.8%	98.40%
成果指標	名称	①特定健診結果説明会参加率 ②受診勧奨判定者の医療機関受診率	①特定健診結果説明会参加率 ②受診勧奨判定者の医療機関受診率	①要医療判定者の医療機関受診率 ②特定健診継続受診率	①要医療判定者の医療機関受診率 ②特定健診継続受診率	①要医療判定者の医療機関受診率 ②特定健診継続受診率
	目標	①75% ②50%	①75% ②50%	①50% ②40%	①50% ②40%	①50% ②40%
	実績	①78.6% ②48.5%	①78.5% ②56.9%	①53.5% ②81.0%	①54.4% ②80.4%	①58.6% ②79.2%
	目標比	①104.8% ②97%	①104.7% ②113.8%	①107.0% ②202.5%	①108.8% ②135.3%	①117.2% ②198%

4 達成度

達成度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		○	○	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、市職員以外の在宅保健師や栄養士等のマンパワーの確保により事業が計画通りに実施ができたことで目標にあげた成果指標はすべて達成できた。					

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・ 従事者による打ち合わせ、マニュアル作成を行い、市職員と在宅保健師・栄養士が保健指導を効率的く、同じ方向で実施できるようにしている。住民サービスの質を落とさないための支援や準備にかかる時間や人材の確保等が必須である。

・ コロナ禍でも住民の事業参加を促すため、感染対策を行い、検診や説明会の受付時間を区切って案内をするようにした。また、職員の配置を増やすなど様々な工夫をして、住民が安心して参加できるように体制を作っている。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	指導は保健師、管理栄養士等の医療専門職が実施するよう法で定められており、また、疾病等の個人情報を取り扱うことから、市民協働での実施はできない。

7 事業の課題

- ・専門的な保健指導や相談のできる保健師や栄養士が必要であるが、市職員だけではマンパワーが不足している。
- ・「医療機関に通院していれば、特定健診を受診しなくてもいい」と考えている被保険者や医師がおり、健診受診につながらない人がいる。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦
・胎内市国保加入者に対し、特定健診受診率増加のために健診未受診者対策や継続受診対策、また、健診受診者に対する疾病予防・重症化予防等および、若い世代への健診や保健指導等を行っている。いずれも専門的な知識や保健指導できる保健師、管理栄養士等の確保が必要であり、補助金を活用して在宅保健師、栄養士等のマンパワーを確保していく。 ・データヘルス計画に基づく事業であり、市の傾向についてはデータ分析により把握しているところである。住民のＱＯＬや医療費削減のためにもほけん年金係と連携しながら、データ・医療費分析をさらに深め、保健事業を実施して行けるよう体制を整えていく必要がある。 ・健診受診の勧奨や要受診者に対する診療について医療機関と連携を図っていく。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	今後の方向性				
	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	210121		事業年度	令和3年度	事業コード	大21健康づくり	中01ライフステージに合わせた健康づくりの推進	小21食生活改善推進事業	事業区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令	関連例規	関連計画	第2次胎内市食育推進計画
事務事業名	食生活改善推進事業〔国民健康保険事業特別会計〕			担当課	健康づくり課	担当係	元気応援係	担当者								
基本政策	2	健康・福祉														
主要施策	7	健康づくり														
事業区分	法定受託事務			自治事務	〇	根拠法令	関連例規	関連計画	第2次胎内市食育推進計画							
	法令による義務付け			任意												

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域住民を対象とした健康づくりのための食生活の普及啓発及び食育推進活動、またその活動を行行政と協働して取り組む胎内市食生活改善推進委員の研修支援等を行う。
主な実施内容	・食生活改善推進委員の研修 ・胎内食育PR隊との協働による、食育推進活動 ・地区での適切な食生活指導
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		62	59	47	46	21
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	21
	一般財源	62	59	47	46	0
人件費（千円）		28	26	28	28	28
	正 (h) ※事業費	15	14	15	15	15
	会計年度任用 (h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		90	85	75	74	49
財源「その他」内訳		国民健康保険事業特別会計から				
事業費の 主な支出内容		消耗品費 21千円 ※令和2年度までも国保特別会計の支出				
単位 コスト	算出方法	参加者1人あたり費用 総事業費÷参加者数				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		105.6円	144.3円	98.7円	1,916.6円	1,000.0円

3 指標値の状況

産出指標	名称	地域での食育活動開催会場数	地域での食育活動開催回数	地域での食育活動開催回数	地域での食育活動開催回数	地域での食育活動開催回数
	目標	25回	27回	27回	30回	32回
	実績	22回	20回	18回	4回	2回
成果指標	名称	地域での食育活動延参加人数	地域での食育活動延参加人数	地域での食育活動延参加人数	地域での食育活動延参加人数	地域での食育活動延参加人数
	目標	330人	350人	350人	350人	350人
	実績	587人	409人	476人	24人	21人
	目標比	178.0%	116.9%	136.0%	6.9%	6.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	×	×
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない コロナウイルス感染防止のため、調理実習や人を集めて行う活動はすべて中止となったため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

[H29]食生活改善講習会等の助手謝礼を削減した。 [H30]在庫が豊富にあるものも多いため余分な購入は控えた。 [R1]コロナウイルスの影響による事業中止等に伴う必要経費の減少。 [R2]コロナウイルスの影響による事業中止等に伴う必要経費の減少。 [R3]コロナウイルスの影響による事業中止等に伴う必要経費の減少。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	食生活改善推進委員や胎内食育PR隊と協働で食育推進活動を行っている。

7 事業の課題

・コロナ禍においては、会食を伴う活動（調理実習等）は感染リスクが高いことから実施できないため、これまでとは違った活動方法（ホームページの活用等）を検討していく必要がある。 ・コロナ終息後に、調理を伴う活動を安全に実施することができるよう、感染予防対策を検討していく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
食生活改善推進委員や胎内食育PR隊などの地区組織と協働し、地域のみならず学校や園、子育て支援センターなど様々な機関と連携し、食育を推進していく。 コロナ終息後には、上記機関等と連携をとりながら、活動を再開していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	210122	
事務事業名	脳血管疾患・CKDの発症予防のための保健活動推進事業〔国民健康保険事業特別会計〕	
基本政策	2	健康・福祉
主要施策	7	健康づくり
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生活習慣病の早期発見のために特定健診の受診率向上を図り、運動に取り組んだり食生活を改善したりする市民を増やす。そのために、市民協働で健診のPR、運動普及のための健康ウォーキングマップや食生活改善レシピの作成を行う。
主な実施内容	・生活習慣病予防のために、健診受診率の向上、健康ウォーキングマップ作り、食生活改善レシピ作りについての企画会や、市民に向けてのPR方法の検討を市民協働で実施。 ※健診受診率向上チラシ作成は元気づくりプログラム“元気長生きPR隊”のメンバー、健康ウォーキングマップ作成は“胎内いいとこ巡り”のメンバー、食生活改善レシピ作成は食育PR隊（食育推進に関心のある市民で結成されたボランティア団体）のメンバーと食生活改善推進委員が主となり実施した。
実施方法	委託＋補助・負担

2 事業費の状況

総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国・県支出金	0	0	368	63	572
地方債				0	0
その他			368	63	572
一般財源				0	0
人件費（千円）	0	0	0	0	0
正（h）※事業費					
会計年度任用（h）※事業費					
総事業費＋人件費	0	0	368	63	572
財源「その他」内訳	謝礼金（健康運動指導士）（在宅栄養士）39千円、消耗品費519千円、通信運搬費13千円				
事業費の主な支出内容	活動参加者1人あたりの運営コスト 総事業費/活動参加延べ人数				
単位コスト	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績			1,744円	504円	3,405円

3 指標値の状況

産出指標	名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標			36回	36回	36回
	実績			37回	14回	26回
成果指標	名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標			360人	360人	360人
	実績			211人	125人	168人
	目標比			58.6%	34.7%	46.7%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				×	×
評価の理由	令和2年度にコロナウイルス感染拡大防止のため、事業を延期・中止としていた。令和3年度には元気長生きPR隊、胎内いいとこ巡り、食育PR隊について活動の方法を検討し再開したが、目標達成には至らなかった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

--	--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	健診受診率向上チラシ作成は“元気長生きPR隊”のメンバー、健康ウォーキングマップ作成は“胎内いいとこ巡り”のメンバー、食生活改善レシピ作成は食育PR隊のメンバーと食生活改善推進委員が主となり実施した。

7 事業の課題

課題	・コロナウイルス感染拡大防止のため、事業や研修会を延期・中止としたものが多く、健診受診率向上チラシ作成、健康ウォーキングマップ作成、食生活改善レシピは作成したものの、健診受診率の向上やウォーキングマップ及び食生活改善レシピの普及による、生活習慣の改善の状況を把握していく必要がある。
----	---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				③	⑦
この事業は国保連の補助事業であり、R3年度で終了となった。令和4年度は健康づくり推進事業として事業を実施していく。啓発資料を作成したところで事業終了となり、効果検証が行えていないため、生活習慣の改善状況の把握としては特定健診の質問項目などや健康たいない21の評価の時期にアンケート項目を検討し、事業の評価をしていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
コスト投入の方向性	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲

事業コード	210222														
事務事業名	各種がん検診等健康診査事業				担当課	健康づくり課			担当係	元気応援係			担当者		
					事業年度	令和3年度					会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉			事業コード	大	21	健康づくり			予算科目	款	04	衛生費	
主要施策	7	健康づくり	中	02		早期発見・早期治療の体制強化			項	01		保健衛生費			
			小	22		各種がん検診等健康診査事業			目	03		健康増進費			
事務区分	法定受託事務				○	根拠法令	健康増進法								
	法令による義務付け					関連例規			関連計画	健康たないない21					

事業の 目的・概要	がんの早期発見、早期治療により、がん死亡を減少させることを目的に健康増進法に定められた各種がん検診等を実施する。	
主な 実施内容	○健康診査申込書兼調査票に基づき、受診票等の案内を個人通知する。 ・胃がん検診…集団（検診車：バリウム）、個別（施設：胃内視鏡） ・肺がん検診…集団（検診車） ・大腸がん検診…集団 ・子宮頸がん検診…集団（検診車）、個別（施設） ・乳がん検診…集団（施設） ・前立腺がん検診…集団 ○受診者への結果通知 ○要精検者には個別に受診勧奨を実施 ○がん検診未受診者への再通知 ・胃がん検診（バリウム）、肺がん検診、大腸がん検診 - 子宮頸がん検診、乳がん検診 ○無料クーポン事業 ・41歳：胃がん、大腸がん、乳がん ・21歳：子宮頸がん	
実施方法	市が直接実施＋委託	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		32,364	32,179	29,710	28,194	28,295
	国・県支出金	263	270	170	203	98
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,047	1,034	316	279	270
	一般財源	29,054	30,875	29,224	27,712	27,927
人件費（千円）		2,393	2,413	2,469	2,843	3,032
	正(h) ※事業費	1,300	1,300	1,300	1,500	1,600
	※事業費 任用(h) ○	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		34,757	34,592	32,179	31,037	31,327
財源「その他」内訳		検診助成個人負担金 270千円				
事業費の 主な支出内容		委託料 23,829千円 勤務費 1,932千円 報償費 1,388千円 需用費 709千円 報酬 215千円 職員手当 111千円 負担金 45千円 旅費 5千円				
単位 コスト	算出方法	総事業費÷がん検診受診者数(実績)				
	実績	平成29年度 3,088円	平成30年度 3,129円	令和元年度 2,937円	令和2年度 2,957円	令和3年度 3,117円

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	検診受診者数	検診受診者数	がん検診受診者数	がん検診受診者数	がん検診受診者数
	目標	10,500人	10,600人	10,350人	10,450人	10,400人
	実績	10,479人	10,281人	10,115人	9,532人	9,075人
成果指標	名称	検診受診率	検診受診率	がん検診受診率 (新潟県がん検診結果報告)	がん検診受診率 (新潟県がん検診結果報告)	がん検診受診率 (新潟県がん検診結果報告)
	目標	胃16%、大腸33% 肺51%、子宮17% 乳28%	胃17%、大腸34% 肺52%、子宮18% 乳29%	胃10%、大腸15% 肺21%、子宮16% 乳25%	胃11%、大腸16% 肺21%、子宮17% 乳26%	胃12%、大腸17% 肺22%、子宮18% 乳27%
	実績	胃18.4%、大腸31.2%、肺47.6%、 子宮16.7%、乳30.3%	胃21.1%、大腸30.7%、肺45.7%、 子宮15.9%、乳28.9%	胃7.6%、大腸12.3%、肺18.3%、 子宮13.2%、乳20.9%	胃6.8%、大腸12.5%、肺17.3%、 子宮12.8%、乳19.9%	胃6.1%、大腸13.0%、肺17.7%、 子宮12.8%、乳19.9%
	目標比	胃115%、大腸94.5%、肺93.3%、 子宮98.2%、乳108.2%	胃124%、大腸90.3%、肺87.9%、 子宮98.3%、乳99.7%	胃76%、大腸82%、 肺87.1%、子宮82.5%、乳83.6%	胃61.8%、大腸78.1%、肺82.4%、 子宮75.3%、乳76.5%	胃50.8%、大腸76.5%、肺80.5%、 子宮71.1%、乳73.7%

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度		○	○	○	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない						
評価の理由	○新型コロナウイルスの影響があり、全国的に検診受診率は減少している。胃部内視鏡検診の対象年齢を50歳以上の偶数年齢に見直しをしたため、受診者数は減少している。全てのがん検診が成果指標の目標値には届かず、50～80%程度の達成度になっているため。					

○31年度から無料クーポン事業の事業の特定性別、対象年齢等の国の補助事業対象のみとし、受診者数の少ない前立場からは施設検診を廃止し、特定健診と同日受診の集団検診のみとした。R3年度から胃部内視鏡検診の対象年齢を50歳以上の偶数年齢に変更し、国の指針とおりとした。

○令和4年度からは乳がん検診の車検診の車検診の老朽化に伴い廃止。施設検診のみで実施する予定のため、準備を整えた。

○適正間隔で検診受診ができるよう、検診受診PRや未受診者への受診勧奨等も継続実施している。

○新型コロナウイルスの影響により、胃部バリウム検診は予約制とし、その他の検診は混雑を避けるため、検診の受付時間を区切って案内をするようにした。また、受診者の利便性も考慮し、各個人が希望する検診の組合せにより、受付時間を案内をするようにしている。

協働の状況	実施不可	
具体的な状況	検診の実施自体の協働は困難である。	

○がん死亡が多く、早期発見のためには検診受診率の向上が欠かせないが、検診受診率は年々減少している。また、精検未受診数を減少させていく必要がある。

○新型コロナウイルス感染症対策として、検診の実施方法等を変更したことにより、案内通知が複雑化し、業務量が増大した。

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	⑤	③	③	③

○適正間隔で検診受診ができるよう、検診受診PRを行い、検診申込者やクーポン無料対象者に対し個別通知するとともに、検診未受診者に対しては再通知を行い、受診率の向上に努めていく。

○精密検査の対象となった方には積極的な受診勧奨を行い、精密検査を確実に受診するように保健師が個別に働きかけていく。

○今後も新型コロナウイルス感染症対策を継続していくとともに、受診者の利便性も考慮しながら検診体制を整備していく。

○検診の案内通知の業務量等の軽減を図るため、システム改修による改善を検討していく。

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	210220																			
事務事業名	結核対策・予防接種事業					担当課		健康づくり課			担当係		庶務係			担当者				
						事業年度		令和３年度						会計区分		一般会計				
基本政策	2	健康・福祉				事業コード	大	21 健康づくり			予算科目	款	04	衛生費						
主要施策	7	健康づくり					中	02 早期発見・早期治療の体制強化				項	01	保健衛生費						
							小	20 結核対策・予防接種事業				目	04	予防費						
事務区分	法定受託事務				自治事務			○	根拠法令		予防接種法・感染症法									
	法令による義務付け			義務＋任意				関連例規		風しん費用助成実施要綱、インフルエンザ費用助成実施要綱					関連計画					

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	定期の予防接種と任意の予防接種により、免疫保有率を向上させ、感染症のまん延を防止する。 また、結核検診(含肺がん検診)として65歳以上の胸部レントゲン撮影を実施する。
主な実施内容	予防接種法に基づく定期予防接種の実施と、任意防接種の接種費用の助成。 感染症法に基づく結核検診(65歳以上の胸部×線間接撮影)を実施。
実施方法	市が直接実施＋委託

２ 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費(千円)		76,837	75,984	73,428	92,627	78,018
	国・県支出金	1,524	1,549	2,384	1,524	2,522
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	75,313	74,435	71,044	91,103	75,496
人件費(千円)		2,530	2,339	2,393	2,672	2,388
	正(h) ※事業費	1,260	1,260	1,260	1,410	1,260
	会計年度任用(h) ※事業費	252	0	0	0	0
総事業費＋人件費		79,367	78,323	75,821	95,299	80,406
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容		個別予防接種委託料 66,734千円 予防接種費用助成金 2,649千円 予防接種健康被害救済支援事業助成金 182千円 予防接種健康被害救済金 1,985千円 胸部レントゲン撮影手数料 3,636千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

３ 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者数
	目標	208人	228人	190人	190人	190人
	実績	204人	230人	216人	181人	195人
成果指標	名称	麻しん風しん混合ワクチン2期接種率	麻しん風しん混合ワクチン2期接種率	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者率	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者率	麻しん風しん混合ワクチン2期接種者率
	目標	95%	95%	95%	95%	95%
	実績	98%	101%	114%	95%	103%
	目標比	103%	106%	120%	100%	108.0%

４ 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	成果指標の目標比は108%だったが、実績数として対象者204人に対して接種者195人であり、接種率は95.5%だったことから概ね達成とする。				

５ 改革の実施状況（平成29年度～）

・新型コロナウイルスワクチン感染拡大対策として高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担1,650円を令和２年度に限り、全額助成した。
・妊婦についてもインフルエンザ予防接種の自己負担分を2,000円助成する事業を令和２年度から開始した。

６ 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	関係法令に基づき、市に実施義務がある

７ 事業の課題

予防接種法・感染症法に基づき、実施している事務であるため、決まりに則り行っている。事務処理の面で、接種券の発送業務の負担が大きいため、簡略化できれば事務の負担が軽減されると感じる。
--

８ 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
【課題及び今後の対応】 ・各種予防接種は、感染症を予防し、またそのまん延を防ぐことにより市民の生命と健康を守る重要な事業であることから対象者の接種率向上に努める。 ・事務の簡略化について、接種券の発行方法等を多方面を考慮し検討していきたい。					

９ 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	210310													
事務事業名	ほっとHOT中条管理事業				担当課	健康づくり課			担当係	庶務係			担当者	
					事業年度	令和3年度				会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	21	健康づくり			予算科目	款	04	衛生費	
主要施策	7	健康づくり	中		03	元気・ふれあい・生きがいがづくりの推進			項		01	保健衛生費		
			小		10	ほっとHOT中条管理事業			目		01	保健衛生総務費		
事務区分	法定受託事務			○	自治事務		根拠法令 地域保健法							
	法令による義務付け				任意		関連例規		胎内市保健福祉施設ほっとHOT・中条条例			関連計画	健康たないない21	

1 事業の取組状況

事業の 目的・概 要	総合的な健康づくりの拠点となる保健福祉施設「HOTほっと・中条」の維持管理及び運営を行う。
主な 実施内容	▪ 施設の運営 ▪ 施設の管理委託
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		15,029	22,963	14,840	21,241	103,209
国・県支出金		0	0	0	7,466	0
地方債		0	0	0	0	89,100
その他		3,212	3,439	3,452	3,714	3,856
一般財源		11,817	19,524	11,388	10,061	10,253
人件費（千円）		3,496	3,525	3,606	3,599	4,080
正(h) ※事業費		1,899	1,899	1,899	1,899	2,153
会計年度任用(h) ※事業費		0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		18,525	26,488	18,446	24,840	107,289
財源「その他」内訳		ぽつとHOTO使用料119千円、保健福祉施設敷地使用料99千円、 社会福祉協議会施設管理者負担金3,638千円				
事業費の主な支出内容		需用費 5,675千円、役務費 517千円、委託料 6,048千円、 使用料及び賃借料 573千円 工事請負費 2,284千円、工事請負費 （繰越）88,112千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	年間の施設開設日数	年間の施設開設日数	年間の施設開設日数	年間の施設開設日数	年間の施設開設日数
	目標	359日	359日	359日	359日	359日
	実績	359日	359日	358日	359日	359日
成果指標	名称	年間の施設利用人数	年間の施設利用人数	年間の施設利用人数	年間の施設利用人数	年間の施設利用人数
	目標	50,000人	45,000人	45,000人	45,000人	45,000人
	実績	43,745人	47,439人	42,324人	29,748人	23,677人
	目標比	87.5%	105.4%	94.1%	66.1%	52.6%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	◎	○	△	△
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	前年に引き続き新型コロナウイルスの関係で、ほととHOTT・中条を会場にした事業や団体活動の多くが開催控え等の影響で利用者数が減少した。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

施設の維持修繕を実施。
前年度からの繰越で空調設備を更新し、停電時においても福祉避難所機能を継続出来る能力を備えた。
この他、新型コロナウイルス接種業務のため、2階会議室（コロナワクチン接種推進係）と会議室の1部（コールセンター）を専用使用し、ワクチン貯蔵用冷凍施設も休日診療所等に設置したため、会議や事業のスペースが手狭となっている。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	施設内のミニ公園（育ちの森）の手入れや正面キャノピーの花壇の植替え等を実施している。

7 事業の課題

- ・建設から20年が経過し、設備の老朽化が目立ってきている。
- ・前年度の評価でも触れたワクチン接種拠点の機能を果たすため、施設内の大幅なレイアウト変更を行った。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	㊦	㊦	㊦	㊦	㊦

【課題及び今後の対応】

- ・建設から20年が経過し、設備の老朽化が目立ってきている。
- ・前年度の評価でも触れたワクチン接種拠点の機能を果たすため、施設内の大幅なレイアウト変更を行った。

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	☒	④	②	①	
	維持	☒	⑤	③	☒	
	縮小	☒	⑥	☒	☒	☒
	休廃止	⑦	☒	☒	☒	☒
			削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	210311															
事務事業名	健康づくり推進事業				担当課	健康づくり課			担当係	元気応援係			担当者			
					事業年度	令和3年度				会計区分	一般会計					
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	21 健康づくり				予算科目	款	04 衛生費				
主要施策	7	健康づくり			中	03 元気・ふれあい・生きがいがいづくりの推進					項	01 保健衛生費				
					小	11 健康づくり推進事業					目	04 予防費				
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	健康増進法、自殺対策基本法									
	法令による義務付け			義務＋任意		関連例規				関連計画	第2次健康増進計画「健康たいない21」					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	健康増進計画及び食育推進計画の推進のため、市民協働による健康づくり活動の企画・運営及び研修会を実施する。 また、こころの健康づくりを推進し、自殺予防対策にも取り組む。
主な実施内容	・市民協働の健康づくり活動のための地区組織及び人材育成 ・健康づくり事業及び食育の推進 ・こころの健康と自殺予防対策
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	国・県支出金	281	228	351	277	233
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	24	11	28	4	6
	一般財源	1,655	1,760	1,647	1,527	1,179
人件費（千円）		2,598	2,246	2,399	628	573
正（h）※事業費 ※任用（h）※	正（h）※事業費	1,381	1,192	1,235	329	300
	任用（h）※	67	39	63	5	5
総事業費＋人件費		4,558	4,245	4,425	2,436	1,991
財源「その他」内訳		ほっとHOT・中条健康づくり事業参加負担金6千円				
事業費の主な支出内容		職員手当153千円・報償費274千円・需用費624千円・役務費198千円・原材料費15千円・負担金補助及び交付金150千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画会・研修会・イベントの開催回数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画会・研修会・イベントの開催回数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画会・研修会・イベントの開催回数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画会・研修会・イベントの開催回数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画会・研修会・イベントの開催回数
	目標	150回	150回	150回	150回	150回
	実績	164回	180回	158回	77回	97回
成果指標	名称	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画会・研修会・イベントの参加延べ人数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画会・研修会・イベントの参加延べ人数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画会・研修会・イベントの参加延べ人数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画会・研修会・イベントの参加延べ人数	ほっとHOT・中条を拠点とした健康づくり活動の企画会・研修会・イベントの参加延べ人数
	目標	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人
	実績	5,689人	3,028人	3,094人	762人	812人
	目標比	114.0%	60.6%	61.9%	15.2%	16.2%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	△	△	×	×
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	新型コロナウイルス感染防止対策とやり方の工夫や人数制限等を行ったため、令和2年度よりも回数、人数は増加したが、産出指標・成果指標ともに達成できていない。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

【H29年度～】
健康福祉まつりの予算を目的が同じため、この事業に含め予算計上した。
【H30年度～】
従来の健康福祉まつりをよりねらいを明確化することを目的にTainai健康づくりフェアに変更した。
【R2年度～】
新型コロナウイルス感染防止対策のため、やり方を検討し、元気づくりプログラムを再開した。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	元気づくりプログラム企画員と話し合い各々のプログラムでやり方を検討し、実施できる方法で実施した。

7 事業の課題

・市民協働で開催する健康づくりイベントやそれに向けた企画会は、市民に「元気増やしと病気減らしのバランスが大切」という健康づくりの考え方を普及したり、実践してもらう場として機能してきたが、コロナ禍で、従来の大勢の市民を集めたポピュレーションアプローチが実施困難な状況であり、感染状況に配慮しながら、実施できる方法を市民と検討しながら実施していく必要がある。
・新型コロナウイルス感染症による様々な影響から、世代を問わず心身の健康を崩している市民が増加してきている。引き続きこころの健康づくりを推進していく必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	③
健康増進計画「健康たいない21」に基づく健康づくり活動を市民協働で実施している。健康づくりボランティアがやりがいを持ち、楽しんで参加する市民が多いことは、企画会・研修会を重ねてきた成果と言える。平成30年度からは開始した健康づくりイベント「Tainai健康づくりフェア」や、元気づくりプログラムは、体験を通して健康づくりを体感してもらうことができている。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、規模や手法を検討しながら、市民の持っている力を引き出し、夢を共に語り、人と人をつなげ、「元気増やし」「病気減らし」の支援を実施していく。必要に応じ各課も含めた関係機関と連携を図っていく。 また、市民一人ひとりが自分や周囲の人の命の大切さを考えられるように「いのちを支える胎内市自殺対策計画」に基づいて、引き続きこころの健康と自殺予防対策を実施していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和３年度事業）

事業コード	210312	
事務事業名	にこ楽・胎内運営事業	
基本政策	2健康・福祉	
主要施策	7健康づくり	
事務区分	法定受託事務	
	法令による義務付け	
	自治事務	
	任意	
	根拠法令	
	地域保健法	
	関連例規	
	胎内市保健福祉施設にこ楽・胎内条例	
	関連計画	
	健康たいない21	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	・市民協働で実施する元気を増やす活動として、元気づくりプログラムと病気予防・健康増進としてがん検診・特定健診や生活習慣病予防活動のほか、子育て支援の場として利用。
主な実施内容	・元気づくりプログラムの実施 ・生活習慣病予防活動の実施 ・施設の管理運営
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）		7,722	7,128	5,506	18,030	7,487
	国・県支出金	0	0	0	11,814	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	154	165	188	51	36
	一般財源	7,568	6,963	5,318	6,165	7,451
人件費（千円）		1,248	1,258	1,288	1,285	1,285
	正（h）※事業費	678	678	678	678	678
	※事業費	0	0	0	0	0
	任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費		8,970	8,386	6,794	19,315	8,772
財源「その他」内訳		にこ楽・胎内使用料20千円、行政財産目的外使用料15千円、コピー代1千円				
事業費の主な支出内容		報酬3,790千円、職員手当等228千円、共済費457千円、旅費75千円、需用費1,544千円、役務費147千円、委託料546千円、使用料及び賃借料234千円、工事請負費364千円、原材料費6千円、備品購入費96千円				
単位コスト	算出方法					
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	にこ楽・胎内健康づくりプログラム実施回数	にこ楽・胎内健康づくりプログラム実施回数	にこ楽・胎内健康づくりプログラム実施回数	にこ楽・胎内健康づくりプログラム実施回数	にこ楽・胎内健康づくりプログラム実施回数
	目標	100回	100回	100回	100回	100回
	実績	113回	117回	99回	40回	36回
成果指標	名称	にこ楽・胎内年間利用延べ人数	にこ楽・胎内年間利用延べ人数	にこ楽・胎内年間利用延べ人数	にこ楽・胎内年間利用延べ人数	にこ楽・胎内年間利用延べ人数
	目標	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人
	実績	11,260人	10,045人	9,825人	4,095人	4,277人
	目標比	112.6%	100.4%	98.3%	41.1%	42.8%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	○	×	×
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	・令和2年度から続くコロナ禍で元気づくりプログラムをはじめとした、人と人がふれあい、交流することを目的とした事業が一年を通して実施できず、利用者が減少した。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

・総合政策課（地域おこし協力隊）、福祉介護課をはじめ、他課が事業で利用したいという相談には出来るだけ協力し、利用の促進を図った。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	・元気づくりプログラム（畑・花壇・公園づくり）を実施し、遊歩道の整備を行っている。

7 事業の課題

・令和2年度から続くコロナ禍で元気づくりプログラムをはじめとした、人と人がふれあい、交流することを目的とした事業が一年を通して実施できなかった。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	②
【課題】	・いわゆるコロナ禍で例年実施の事業がほとんど中止になっている一方、周辺施設が休止や見直しの対象となっており、今後は保健福祉施設だけにとどまらず、地域の総合拠点として役割を捉え直す必要もあるのではないかと考える。 ・上記の背景として、現在の利用者は保健福祉分野に関心の高い市民に固定化される傾向があり、近隣住民のさらなる活用が望まれることがある。 【今後の対応】 ・上記の課題を踏まえ横断的な検討の機会を設ける等、旧鼓岡小及び旧大長谷小学校校区の市民の利用が促進できるよう連携を図りたい。				

9 二次評価委員会所見

施設のさらなる活用に向けて、利用方法等の事例紹介など、市報等を活用し周知を図ること。
--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					